

株式会社建設資源広域利用センター

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資を行っている団体に対して、団体の事業が出資の目的に沿って適切に経営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	株式会社建設資源広域利用センター	平成30年11月5日、7日及び8日	第26期（平成28.4.1～平成29.3.31）及び第27期（平成29.4.1～平成30.3.31）の事業
局	都市整備局	平成30年11月2日及び9日	

2 団体の概要

設立の目的	首都圏において大量に発生する建設発生土のリサイクルを進めることにより、自然環境への負荷軽減と建設コストの縮減に寄与することを目的として設立
主な沿革	平成3年6月 株式会社首都圏建設資源高度化センター設立 平成6年8月 株式会社沿岸環境開発資源利用センター設立 平成14年4月 株式会社首都圏建設資源高度化センターと株式会社沿岸環境開発資源利用センターとが合併し、株式会社建設資源広域利用センター設立
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設発生土のあっせん、仲介及び受入管理</li> <li>全国の港湾埋立地等への建設発生土の海上移送</li> </ul>
所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
組織	2部3課
人員	役員14名（代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役9名、監査役3名）（うち非常勤取締役9名、非常勤監査役2名） 従業員23名

都との関係	出資	資本金 11 億円のうち 3 億円 (27.3%)
	事業の委託 (表 1)	3 億 7,832 万余円 (平成 28 年度委託料) 5 億 9,586 万余円 (平成 29 年度委託料)
	経常収益に占める都からの収益 (表 2)	経常収益 109 億余円のうち、5 億余円 (5.4%)
	職員の派遣等	非常勤役員 1 名及び常勤職員 4 名を都から派遣 常勤役員 1 名が都退職者
	東京都監理団体等	都は団体を報告団体とし、東京都監理団体指導監督要綱に基づき指導を行うとともに、毎年度終了後、経営状況の報告を受けている。

(注) 上記数値等は平成 30 年 3 月 31 日現在

(表 1) 委託事業

(単位：千円)

事業名 (局名)	委託料		
	第 25 期 (平成 27 年度)	第 26 期 (平成 28 年度)	第 27 期 (平成 29 年度)
広域利用事業における海上移送業務委託 (港湾局)	181,403	378,320	595,862

(表 2) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位：千円、%)

科目	第 25 期 (平成 27 年度)		第 26 期 (平成 28 年度)		第 27 期 (平成 29 年度)	
		構成比		構成比		構成比
合計	4,386,226	100	6,717,142	100	10,964,368	100
都からの収益	181,403	4.1	378,320	5.6	595,862	5.4
受託料	181,403	4.1	378,320	5.6	595,862	5.4
他の収益	4,204,822	95.9	6,338,821	94.4	10,368,506	94.6

### 第3 監査の結果

#### 1 経営に関する事項

(単位：百万円、%)

科目	第25期 (平成27年度)	第26期 (平成28年度)		第27期 (平成29年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	4,357	6,702	2,344	53.8	10,959	4,257	63.5
売上原価	3,767	5,860	2,092	55.5	10,201	4,340	74.1
経常利益	243	470	227	93.2	379	△ 90	△ 19.3
当期純利益	201	323	121	60.3	260	△ 62	△ 19.3
資産合計	5,625	7,139	1,513	26.9	7,234	95	1.3
純資産合計	4,122	4,322	199	4.9	4,374	51	1.2

#### (1) 監査の観点

本監査では、株式会社建設資源広域利用センター（以下「会社」という。）の事業について、主に、建設発生土の再利用を着実に推進しているか、財務事務に関する内部統制の整備及び運用が適正になされているかなどの観点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

#### (2) 事業実績

会社の事業には、首都圏事業及び広域利用事業がある。首都圏事業では、東京都、埼玉県、神奈川県等の首都圏で発生する建設発生土を首都圏の受入地にあっせんする事業を、広域利用事業では、首都圏で発生する建設発生土を全国の港湾埋立地等に海上移送する事業を、それぞれ行っている。

平成29年度における建設発生土の取扱量は、首都圏事業では226.6万<sup>3</sup>m（対前年度比16.3%増）、広域利用事業では27.4万<sup>3</sup>m（対前年度比28.6%増）とそれぞれ増加している。

#### (3) 経営成績

会社の主な売上高は、首都圏事業における公共工事の発注機関等からの建設発生土の受入料金及び広域利用事業における搬出側自治体からの海上移送業務の実施に関する業務受託料である。一方、主な売上原価は、首都圏事業における受入地の管理委託業務費用及び広域利用事業における海上移送業者の委託費用である。

平成28年度及び平成29年度の売上高は、取扱土量の増加により、前年度に比べともに増加しているが、平成29年度の経常利益は、海上移送業務委託契約の質を確保することを目的に最低制限価格を設定したことなどにより、売上原価が増加したため、前年度に比べ減少している。

#### (4) 財政状態

資産は、定期預金のほか前受金等の増加により、現金預金が増加している。負債は、固定負債はなく、流動負債は前受金等が増加している。純資産は、当期純利益の計上に伴う繰越利益

剰余金の増により、増加傾向である。

#### (5) 経営に関する評価

会社は、平成29年度における取扱土量が254.1万 $\text{m}^3$ （対前年度比17.5%増）と増加しているが、建設発生土の受入地を安定的に確保することにより、増加する土量を円滑にあっせんし、建設発生土の再利用を着実に推進している。特に首都圏事業においては、自然由来の土壌汚染対策法基準超過土の取扱いが大幅に増加したが、セメント材料として処理する受入地を確保することにより、適切に受入れを行いリサイクルの促進を図っている。引き続き、搬出事業者の需要に合わせた受入地を確保することなどにより、自然環境への負荷軽減と建設コストの削減に寄与していくことが求められる。

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況については、契約関係書類等を検証した限りにおいて、経理規程等が整備されており、適正に運用されている。

会社は、大規模道路の整備等活発な建設工事を背景に、安定的に利益を確保しているが、建設発生土の土量は、経済情勢等様々な要因により変動することから、今後も、交通インフラ等の社会資本整備や都心部の再開発の動向など会社を取り巻く環境の変化に的確に対応していく必要がある。

経営に関する事項は以上のとおりであり、会社の事業は、監査を実施した限りにおいて、出資の目的に沿って経営されていると認められる。

#### 第4 経営状況の概要

##### 1 経営状況

##### (1) 事業実績

##### ア 首都圏事業

(表4) 事業実績

項目	第25期 (平成27年度)	第26期 (平成28年度)	第27期 (平成29年度)
取扱土量(千m <sup>3</sup> )	1,565	1,948	2,266
受入地数(件)	40	46	34
売上高(千円)	3,987,689	6,147,210	10,245,173

(表5) 主な発注機関及び受入地 (平成29年度)

(単位:千m<sup>3</sup>)

発注機関	搬出土量	受入地	受入事業	搬入土量
東京都	514	神奈川県厚木市下荻野	ゴルフ場造成	337
国土交通省	481	埼玉県秋ヶ瀬ヤード	堤防補強工事	310
埼玉県	236	埼玉県三郷市番匠免	採石場復旧	279
東日本・中日本高速道路(株)	203	東京都八王子地区	採石場復旧	197
横浜市	138	汚染土壌処理施設	セメント材料	121

##### イ 広域利用事業

(単位:千m<sup>3</sup>、千円)

項目		第25期 (平成27年度)	第26期 (平成28年度)	第27期 (平成29年度)
搬出港	東京港	取扱量	63	145
		売上高	181,403	378,320
	横浜港	取扱量	64	68
		売上高	188,819	177,330
	川崎港	取扱量	0	0
		売上高	0	0
合計	取扱量	127	213	
	売上高	370,223	555,651	
受入港	小名浜港	取扱量	92	177
	相馬港	取扱量	4	0
	三河港	取扱量	0	0
	広島港	取扱量	29	35

(2) 経営成績

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第25期 (平成27年度)	第26期(平成28年度)		第27期(平成29年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	4,357	6,702	2,344	53.8	10,959	4,257	63.5
売上原価	3,767	5,860	2,092	55.5	10,201	4,340	74.1
売上総利益	590	842	252	42.7	758	△ 83	△ 9.9
販売費及び一般管理費	374	386	11	3.0	383	△ 2	△ 0.7
営業利益	215	456	241	112.0	375	△ 81	△ 17.8
営業外収益	28	14	△ 14	△ 49.6	4	△ 9	△ 68.7
経常利益	243	470	227	93.2	379	△ 90	△ 19.3
税引前当期利益	314	470	155	49.6	379	△ 90	△ 19.3
法人税・住民税及び事業税	83	150	67	81.2	115	△ 35	△ 23.3
当期純利益	201	323	121	60.3	260	△ 62	△ 19.3

イ 主要経営指標の推移

項目	第25期 (平成27年度)	第26期 (平成28年度)	第27期 (平成29年度)	算式
総資本事業利益率(%)	4.3	6.6	5.2	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率(%)	4.9	6.8	3.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率(回)	0.8	0.9	1.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率(%)	92.9	93.0	96.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 事業利益＝営業利益＋受取利息＋受取配当金

(3) 財政状態

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第25期 (平成27年度)	第26期(平成28年度)		第27期(平成29年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	2,574	4,158	1,584	61.6	4,660	502	12.1
現金預金	2,488	3,797	1,309	52.6	3,987	190	5.0
売掛金	70	142	71	101.7	153	11	7.9
有価証券	-	200	200	-	500	300	150
その他	15	18	3	23.5	19	0	5.3
固定資産	3,051	2,980	△ 71	△ 2.3	2,573	△ 406	△ 13.6
有形固定資産	31	30	△ 0	△ 1.5	28	△ 2	△ 7.6
無形固定資産	6	35	29	458.9	30	△ 4	△ 12.6
投資その他の資産	3,014	2,914	△ 99	△ 3.3	2,514	△ 400	△ 13.7
資産合計	5,625	7,139	1,513	26.9	7,234	95	1.3
流動負債	1,503	2,816	1,313	87.4	2,859	43	1.6
買掛金	513	1,003	490	95.5	936	△ 67	△ 6.7
未払金	10	3	△ 6	△ 66.2	4	1	29.2
未払費用	6	6	0	8.9	6	△ 0	△ 0.6
前受金	905	1,635	729	80.6	1,833	198	12.1
その他	67	166	99	148.1	78	△ 88	△ 53.1
負債合計	1,503	2,816	1,313	87.4	2,859	43	1.6
資本金	1,100	1,100	0	0	1,100	0	0
資本金	1,100	1,100	0	0	1,100	0	0
利益剰余金	3,022	3,222	199	6.6	3,274	51	1.6
利益準備金	249	261	12	4.9	275	13	5.1
別途積立金	550	550	0	0	440	△ 110	△ 20.0
繰越利益剰余金	2,223	2,411	187	8.4	2,559	148	6.2
純資産合計	4,122	4,322	199	4.9	4,374	51	1.2
負債及び純資産合計	5,625	7,139	1,513	26.9	7,234	95	1.3

イ 主要経営指標の推移

(単位：%)

項目	第25期 (平成27年度)	第26期 (平成28年度)	第27期 (平成29年度)	算式
流動比率	171.3	147.7	163.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	73.3	60.6	60.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	74.0	68.9	58.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本=資本+剰余金+固定負債